



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 天龍製鋸株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5945 URL <https://www.tenryu-saw.com>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大石 高彰  
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 堀内 敏晴 TEL 0538-23-6111  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,566	22.5	916	70.3	971	15.5	680	13.2
2024年3月期中間期	5,358	△25.7	538	△56.3	841	△48.9	600	△47.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,113百万円（16.7%） 2024年3月期中間期 1,810百万円（△17.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	73.49	—
2024年3月期中間期	64.90	—

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	38,993	35,987	92.3
2024年3月期	37,631	34,247	91.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 35,987百万円 2024年3月期 34,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	71.00	71.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	8.9	1,630	31.2	1,875	7.9	1,313	7.0	141.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,147,634株	2024年3月期	11,147,634株
2025年3月期中間期	1,892,862株	2024年3月期	1,892,834株
2025年3月期中間期	9,254,784株	2024年3月期中間期	9,254,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレの鎮静化などを背景に、総じて底堅い成長を維持しています。米国経済は、利上げの影響により設備・住宅投資が下押しされるも、堅調な個人消費に支えられ成長を維持しています。一方、欧州経済は、低調なドイツ経済の影響が大きく、成長が足踏みしています。中国経済は、足元で好調な輸出に支えられ改善が見られるものの、内需が総じて停滞しており、低成長を余儀なくされています。わが国経済は、金融市場の不安定な動きに影響を受けながらも、景気の先行きは内需主導で緩やかな回復が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新中期経営計画(2024年度～2026年度)の初年度であり、掲げた重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」、「既存技術の向上」等を推し進めるとともに、販売活動の強化に取り組んでまいりました。また、住宅資材用チップソーの需要が回復してきたこともあり、当中間連結会計期間における売上高は6,566百万円(前年同期比22.5%増)となりました。利益面では、受注の回復を主因に、海外工場での自動・省人化設備による生産効率向上も寄与し、営業利益は916百万円(前年同期比70.3%増)、経常利益は971百万円(前年同期比15.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は680百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、規模が拡大するなど重要性が増したインドの子会社「TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED」を連結の範囲に含めており、セグメントは「アジア」であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

住宅資材用チップソーの輸出の増加を主因に、売上高は5,154百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、422百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

#### ② 中国

主力生産品である住宅資材用チップソーの受注・販売が増加し、売上高は2,174百万円(前年同期比33.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、290百万円(前年同期比222.4%増)となりました。

#### ③ アジア

中国と同様に、住宅資材用チップソーの受注・販売が大きく増加するとともに、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めたことにより、売上高は1,059百万円(前年同期比144.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、111百万円(前年同期は△31百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

#### ④ アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーともに販売が堅調に推移し、売上高は886百万円(前年同期比17.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、円安の効果や人件費等の経費削減により、128百万円(前年同期比67.0%増)となりました。

#### ⑤ ヨーロッパ

製材・木工用チップソーの販売が減少し、売上高は383百万円(前年同期比10.1%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、インフレの影響と人件費等の経費増加により、19百万円(前年同期比61.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ5.0%増加し、20,514百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が485百万円、「有価証券」が600百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.1%増加し、18,478百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれている「建設仮勘定」が364百万円減少した一方、「機械装置及び運搬具(純額)」が390百万円、「投資有価証券」が244百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ3.6%増加し、38,993百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ27.4%減少し、1,312百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が247百万円、「その他」に含まれている「未払金」が220百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.4%増加し、1,693百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が98百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ11.2%減少し、3,006百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5.1%増加し、35,987百万円となりました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が1,380百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間につきましては、2024年5月14日に公表しました業績予想以上の増収増益となり差異が生じたので、適時開示を行います。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表しました「第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績につきましては、現時点において業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,093,534	9,579,516
受取手形、売掛金及び契約資産	2,858,872	2,518,278
有価証券	1,899,840	2,500,000
商品及び製品	2,816,552	2,918,135
仕掛品	789,982	765,319
原材料及び貯蔵品	2,008,254	2,104,546
その他	168,413	231,110
貸倒引当金	△106,143	△101,944
流動資産合計	19,529,305	20,514,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,119,360	2,162,374
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,071	4,699,055
土地	2,507,099	2,518,746
その他(純額)	678,862	338,623
有形固定資産合計	9,613,393	9,718,799
無形固定資産	40,844	38,098
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646,748	7,891,645
退職給付に係る資産	420,005	425,830
その他	401,514	415,830
貸倒引当金	△20,352	△11,912
投資その他の資産合計	8,447,915	8,721,394
固定資産合計	18,102,153	18,478,292
資産合計	37,631,459	38,993,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,914	302,935
未払法人税等	290,031	199,364
賞与引当金	164,872	222,633
その他	800,990	587,310
流動負債合計	1,806,809	1,312,243
固定負債		
繰延税金負債	1,554,728	1,653,702
退職給付に係る負債	12,631	17,175
その他	10,094	23,111
固定負債合計	1,577,455	1,693,989
負債合計	3,384,264	3,006,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	29,320,556	29,600,876
自己株式	△1,981,345	△1,981,398
株主資本合計	28,473,292	28,753,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415,839	2,530,660
為替換算調整勘定	3,163,237	4,543,926
退職給付に係る調整累計額	194,824	158,874
その他の包括利益累計額合計	5,773,901	7,233,461
純資産合計	34,247,194	35,987,021
負債純資産合計	37,631,459	38,993,255

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,358,853	6,566,256
売上原価	3,528,325	4,297,083
売上総利益	1,830,527	2,269,172
販売費及び一般管理費	1,291,992	1,352,243
営業利益	538,535	916,928
営業外収益		
受取利息	31,575	54,383
受取配当金	70,144	125,879
為替差益	179,118	—
その他	22,010	40,369
営業外収益合計	302,848	220,632
営業外費用		
支払利息	—	88
為替差損	—	165,640
その他	—	17
営業外費用合計	—	165,746
経常利益	841,384	971,814
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	3,002	—
特別利益合計	3,007	9
特別損失		
固定資産除却損	444	11,196
投資有価証券評価損	—	99
特別損失合計	444	11,296
税金等調整前中間純利益	843,947	960,527
法人税、住民税及び事業税	218,094	251,178
法人税等調整額	25,256	29,258
法人税等合計	243,351	280,436
中間純利益	600,596	680,091
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	600,596	680,091

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	600,596	680,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481,775	114,820
為替換算調整勘定	744,311	1,354,892
退職給付に係る調整額	△15,931	△35,949
その他の包括利益合計	1,210,156	1,433,763
中間包括利益	1,810,752	2,113,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,810,752	2,113,854
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は当連結会計年度から開始した中期経営計画において、CO2排出削減を図るための新規設備投資等を予定しております。これを契機として、有形固定資産の稼働状況について検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の減価償却費が43,385千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ21,596千円、税金等調整前中間純利益が21,597千円増加しております。

## (セグメント情報)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,730,892	375,522	73,987	753,173	425,277	5,358,853	—	5,358,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778,129	1,254,839	360,325	1,267	930	2,395,492	△2,395,492	—
計	4,509,022	1,630,361	434,312	754,441	426,208	7,754,346	△2,395,492	5,358,853
セグメント利益 又は損失(△)	317,550	90,245	△31,535	76,891	50,493	503,644	34,890	538,535

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,053,400	733,580	515,646	880,536	383,091	6,566,256	—	6,566,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101,070	1,440,862	544,187	6,073	—	3,092,195	△3,092,195	—
計	5,154,471	2,174,443	1,059,834	886,610	383,091	9,658,451	△3,092,195	6,566,256
セグメント利益	422,953	290,947	111,407	128,373	19,361	973,042	△56,114	916,928

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の「日本」のセグメント利益が24,315千円増加し、セグメント利益の調整額が2,719千円減少しております。